

カジノ 利権

共産党が 国会で追及



日本共産党の塩川衆院議員(左写真)、大門参院議員(右写真)は1月31日、首相出席の衆・参両院予算委員会集中審議でそれぞれ質問に立ち、秋元司被告(自民党離党)の汚職発覚後もカジノ推進に執着する安倍晋三首相を追及、カジノをめぐる利権と癒着の構造にメスを入れました。



カジノ規制の委員会 に、カジノ業者から 職員受け入れ

塩川氏は、カジノ規制を担う行政組織として新設された「カジノ管理委員会」の事務局が、カジノを中核とする統合型リゾート(IR)推進事業者から職員を受け入れていることを追及。

武田担当大臣は「日本では誰も経験のないカジノ事業を管理・監督するためにはカジノに関する知見が必要だ」と弁明。塩川氏は、「カジノを規制する管理委員会が推進機関になっている。野党のカジノ廃止法案の審議、可決を求め」と述べました。

昨年10月、大阪市内のカジノ見本市で海外業者が行った模擬カジノ→



いったん誘致したら、やめるのは困難。萩生田 文科相が仕組み先導

大門氏は、米カジノ大手シーザーズの日本アドバイザーが、カジノ議連(国際観光産業振興議員連盟)メンバーにパーティー券購入の形で資金提供していた問題をとりあげました。

そのうちの一人である萩生田文科大臣が昨年8月、大阪でのカジノ推進派集会でおこなった講演内容を紹介。初回10年、その後5年ごと更新、そのたびに議会の議決を要するとされているカジノ「区域整備計画」認定期間について「10年たったときに(自治体が)『あんたたち出て行ってくれ』といっても訴訟になる」などと発言した事実を示し、追及しました。

萩生田氏は「事業者が実施協定に違反していないにもかかわらず自治体が更新しないという判断をすれば自治体に訴訟リスクが生じると述べた」と答えました。

大門氏は「住民の意思、法の趣旨よりも事業者のもうけを優先した発言だ」と批判しました。

2020年こそ 市民+野党で安倍政権ストップ!!

カジノ汚職は、カジノを「成長戦略」の目玉にすえ「国策」として進めた安倍首相の暴走が招いたものです。ところが安倍首相は「捜査中」を理由にまともな答弁もしません。野党共同で、真相究明、カジノ廃止法案の実現へ、全力をあげます。



参議院議員(東京選挙区選出)
やまぞえ・たく

山添 拓

日本共産党

東京
民報

ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2020年2月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

カジノ 利権

共産党が 国会で追及



日本共産党の塩川衆院議員(左写真)、大門参院議員(右写真)は1月31日、首相出席の衆・参両院予算委員会集中審議でそれぞれ質問に立ち、秋元司被告(自民党離党)の汚職発覚後もカジノ推進に執着する安倍晋三首相を追及、カジノをめぐる利権と癒着の構造にメスを入れました。



カジノ規制の委員会 に、カジノ業者から 職員受け入れ

塩川氏は、カジノ規制を担う行政組織として新設された「カジノ管理委員会」の事務局が、カジノを中核とする統合型リゾート(IR)推進事業者から職員を受け入れていることを追及。

武田担当大臣は「日本では誰も経験のないカジノ事業を管理・監督するためにはカジノに関する知見が必要だ」と弁明。塩川氏は、「カジノを規制する管理委員会が推進機関になっている。野党のカジノ廃止法案の審議、可決を求めると述べました。

昨年10月、大阪市内のカジノ見本市で海外業者が行った模擬カジノ→



いったん誘致したら、やめるのは困難。萩生田 文科相が仕組み先導

大門氏は、米カジノ大手シーザーズの日本アドバイザーが、カジノ議連(国際観光産業振興議員連盟)メンバーにパーティー券購入の形で資金提供していた問題をとりあげました。

そのうちの一人である萩生田文科大臣が昨年8月、大阪でのカジノ推進派集会でおこなった講演内容を紹介。初回10年、その後5年ごと更新、そのたびに議会の議決を要するとされているカジノ「区域整備計画」認定期間について「10年たったときに(自治体が)『あんたたち出て行ってくれ』といっても訴訟になる」などと発言した事実を示し、追及しました。

萩生田氏は「事業者が実施協定に違反していないにもかかわらず自治体が更新しないという判断をすれば自治体に訴訟リスクが生じると述べた」と答えました。

大門氏は「住民の意思、法の趣旨よりも事業者のもうけを優先した発言だ」と批判しました。

2020年こそ 市民+野党で安倍政権ストップ!!



参議院議員(東京選挙区選出)

やまぞえ・たく

山 添 拓

東京
民報

ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2020年2月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介いたします。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党